

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年2月6日
【四半期会計期間】 第74期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】 都築電気株式会社
【英訳名】 TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日浦 秀樹
【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】 03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】 財務経理統括部経理部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】 03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】 財務経理統括部経理部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
都築電気株式会社 大阪支店
（大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号）
都築電気株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	69,711	72,943	100,651
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	988	637	827
四半期純損失（ ）又は当期純利益（百万円）	864	389	446
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	802	101	947
純資産額（百万円）	16,280	18,149	18,045
総資産額（百万円）	58,049	61,050	64,036
1株当たり四半期純損失金額（ ） 又は1株当たり当期純利益金額（円）	64.84	32.50	34.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	28.0	29.7	28.2

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	48.31	30.77

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、第73期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期第3四半期連結累計期間及び第74期第3四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した【事業等のリスク】から重要な変更はありません。また、新たに発生した【事業等のリスク】はありません。

なお、当社グループが認識する【事業等のリスク】の詳細につきましては、3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しをご参照願います。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、輸出企業を中心とした企業業績の改善や株価の上昇等、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速に加え、電気料金の値上げや消費税率引上げの決定等、依然として景気の先行きは楽観視できない状態にあります。

当社グループが関連する情報サービス産業は、設備投資抑制や先送りの傾向が続いていた企業の情報システム更新や新規システム構築等、改善の兆しが見え始めました。しかしながら、お客さまの低コスト志向や競争激化は依然継続しております。

このような状況のもと、情報ネットワークソリューションサービスにつきましては、売上、利益とも前年実績を上回ることができました。

また、電子デバイスにおきましても中国市場の減速と長期的な欧州市場の低迷の影響はあったものの売上、利益とも前年実績を上回ることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高729億43百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失5億39百万円（前年同期は8億87百万円の損失）、経常損失6億37百万円（前年同期は9億88百万円の損失）、四半期純損失3億89百万円（前年同期は8億64百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

情報ネットワークソリューションサービスにつきましては、金融、製造、流通サービス、食品、公共、鉄道等のお客さまを中心にインフラ関連や各種ソリューションの提供、運用サービス等の拡販を展開してまいりました。

特にサーバ構築、タブレット端末のフロント業務活用や鉄道系搬送装置等のプラットフォームビジネス、アプリケーション開発を中心としたソリューションビジネス、また、データセンターサービス及びアプリケーション運用サービスが好調に推移いたしました。その他に中堅市場向けテンプレート^{*}型商品「KitFit（キットフィット）シリーズ」を中心とした自社開発の商品の拡販に注力し、介護福祉・不動産・市場（いちば）系の業務ソリューションが堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は542億73百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は6億29百万円（前年同期は8億40百万円の損失）となり、前年実績を上回ることができました。

^{*} テンプレート

業務用ソフトウェアをパターン化したもの

電子デバイス

半導体ビジネスは、第3四半期に入り主力のFA機器向けLSIが堅調に推移していることに加え、国内の自動車販売が好調なことから車載情報機器向けLCDが大きく伸長しました。

電子機器ビジネスは、産業機器用途向けにHDDサービスビジネスやサーバのソリューションビジネスが好調に推移しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は173億19百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1億52百万円（前年同期比421.3%増）となり、前年実績を上回ることができました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1億22百万円であり、ます。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える要因には以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

システム開発における仕損について

ソリューションビジネスにおける請負型システム開発では、開発工程管理や成果物等の品質管理の徹底に努めております。また、重要プロジェクトの状況把握を目的に定期的な会議を開催することで、問題の早期発見・対策に取り組んでおりますが、仕様確定に関する不備、プロジェクト全体の体制問題、技術的な検証等の様々な想定外のトラブルが発生した場合に、リスク発生の可能性があります。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

経済環境について

日本経済における動向の変化や環境の変化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

経済動向による影響について

日本経済は、欧州諸国の財政危機問題、資源価格の動向、為替相場の動向や米国、中国等の海外経済動向等、依然として予断を許さない状況にあります。日本経済が低迷するような場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティ管理に関する取り組みについて

当社グループは、事業活動全般を通じて取得する情報について、その管理・保護を徹底すべく情報セキュリティ統括責任者を運営責任者とする管理組織を設立するとともに、経営層と直結した情報セキュリティ内部監査チームによる監査体制を設け、リスク管理に努めております。以上のように情報の管理には万全を期しておりますが、万一情報流失等が発生した場合には、社会的信用の失墜や費用負担の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

当社グループは、富士通㈱と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、富士通セミコンダクター㈱と「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通㈱及び同社グループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令等を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、リスク・コンプライアンス推進委員会において継続的なコンプライアンスの実践活動を推進しておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

災害等について

地震等の自然災害や伝染病等が発生した場合、事務所等の物的損害や人的被害等の直接的な被害のほか、社会インフラの毀損等様々な被害が発生する可能性があります。これらの事象の発生は、設備の修復や人員の代替等に巨額の費用を要するとともに、仕入、受注及び販売活動等に大きな支障をきたすため、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループの事業は、海外顧客への販売及び海外ベンダーからの仕入が含まれております。海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等により、為替変動による業績への影響が軽微となるよう努めておりますが、急激な為替変動があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取り組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に努力してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,677,894	25,677,894	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,677,894	25,677,894		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	25,677	-	9,812	-	2,584

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,476,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,835,000	11,835	-
単元未満株式	普通株式 366,894	-	-
発行済株式総数	25,677,894	-	-
総株主の議決権	-	11,835	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 ESOP信託口所有の株式145,000株(議決権の数145個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。なお、会計処理上は当社と信託口が一体であるとして、ESOP信託口が所有する当社株式145,000株を自己株式として認識しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 六丁目19番15号	13,476,000	-	13,476,000	52.5
計	-	13,476,000	-	13,476,000	52.5

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 ESOP信託口所有の株式145,000株につきましては、自己株式等から除外して表示してあります。なお、会計処理上は当社と信託口が一体であるとして、ESOP信託口が所有する当社株式145,000株を自己株式として認識してあります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,862	12,430
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 20,756	² 18,796
たな卸資産	8,744	11,052
繰延税金資産	1,004	1,354
未収還付法人税等	35	-
その他	1,156	1,304
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	48,546	44,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648	1,663
減価償却累計額	727	766
建物及び構築物(純額)	921	897
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	9	8
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
土地	2,334	2,334
リース資産	935	1,171
減価償却累計額	429	525
リース資産(純額)	506	645
建設仮勘定	832	531
その他	789	803
減価償却累計額	666	696
その他(純額)	123	106
有形固定資産合計	4,719	4,516
無形固定資産		
のれん	262	192
リース資産	497	982
その他	573	616
無形固定資産合計	1,333	1,790
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810	4,574
長期貸付金	163	107
繰延税金資産	3,242	2,969
長期預金	900	900
その他	1,473	1,436
貸倒引当金	153	171
投資その他の資産合計	9,436	9,816
固定資産合計	15,489	16,124
資産合計	64,036	61,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 17,995	² 13,004
短期借入金	10,793	7,822
1年内返済予定の長期借入金	2,836	596
リース債務	492	666
未払法人税等	402	127
賞与引当金	2,033	1,045
受注損失引当金	152	30
その他	3,289	4,247
流動負債合計	37,994	27,539
固定負債		
長期借入金	190	6,639
リース債務	648	1,103
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	6,964	7,454
長期未払金	187	158
負ののれん	0	0
その他	5	5
固定負債合計	7,996	15,360
負債合計	45,991	42,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,102	4,100
利益剰余金	14,231	13,746
自己株式	10,560	10,459
株主資本合計	17,586	17,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	906
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	16	43
その他の包括利益累計額合計	458	949
純資産合計	18,045	18,149
負債純資産合計	64,036	61,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	69,711	72,943
売上原価	59,145	61,918
売上総利益	10,566	11,025
販売費及び一般管理費	11,454	11,564
営業損失()	887	539
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	53	61
保険配当金	64	-
負ののれん償却額	25	0
為替差益	7	15
その他	44	50
営業外収益合計	209	140
営業外費用		
支払利息	151	126
支払手数料	111	52
その他	47	59
営業外費用合計	310	238
経常損失()	988	637
特別利益		
投資有価証券売却益	0	34
関係会社株式売却益	-	0
災害損失引当金戻入額	5	-
特別利益合計	5	34
特別損失		
固定資産除却損	15	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	8	-
事業再編損	5	-
特別退職金	36	35
事務所移転費用	-	0
特別損失合計	65	35
税金等調整前四半期純損失()	1,048	638
法人税等	184	248
少数株主損益調整前四半期純損失()	864	389
四半期純損失()	864	389

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	864	389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	431
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	9	59
その他の包括利益合計	62	491
四半期包括利益	802	101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	101
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	486百万円	445百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び売掛金

四半期連結会計期間末日満期手形及び売掛金の会計処理は、手形交換日または実際の入金日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び期末日指定振込等の売掛金が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	78百万円	67百万円
売掛金	519	393
支払手形	88	93

3 売掛金から次の売掛債権譲渡金額を除いております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
売掛債権譲渡金額	5,000百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期、第3四半期は他の四半期と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	635百万円	674百万円
のれんの償却額	77	70
負ののれんの償却額	25	0

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	(注)100	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日	利益剰余金
平成24年 10月26日 取締役会	普通株式	(注)47	4	平成24年 9月30日	平成24年 11月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月26日に上場株券等の公開買付けを行い、同年4月20日その取得を終了しております。この他、ESOP信託口が保有する当社株式の売却による減少もあり、当第3四半期連結累計期間において自己株式が102億29百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が105億75百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	(注)47	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月10日	利益剰余金
平成25年 10月25日 取締役会	普通株式	(注)48	4	平成25年 9月30日	平成25年 11月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,769	15,566	68,335	1,375	69,711	-	69,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	179	233	245	478	478	-
計	52,822	15,746	68,568	1,621	70,190	478	69,711
セグメント利益又 は損失()	840	29	811	88	900	12	887

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売
施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,273	17,319	71,592	1,350	72,943	-	72,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	236	276	231	507	507	-
計	54,312	17,556	71,868	1,582	73,450	507	72,943
セグメント利益又 は損失()	629	152	476	71	548	8	539

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売
施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	64円84銭	32円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	864	389
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	864	389
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,330	11,988

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

退職給付制度の一部移行について

当社は平成26年 4 月 1 日より退職給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを予定しており、平成26年 1 月20日に労使合意に至っております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号) を適用する予定であります。

なお、現時点では本移行に伴う損益に与える影響額を算出することは困難であります。

2 【その他】

当第 3 四半期連結会計期間及び当第 3 四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、1 . 四半期連結財務諸表[注記事項] (株主資本等関係) に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大矢 昇太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日を持って終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。